



KAGOME
S T O R Y
2018

会 社 案 内



日本の野菜不足を 解消したい。

時間がない、野菜が苦手など、その理由はさまざまですが、日本人の野菜不足は年々深刻化しています。カゴメは、飲料や食品、業務用だけでなく、通販や農事業まで事業領域を広げ、その問題解決に全力で取り組んでいます。いつでも手軽に野菜が摂れる暮らしの実現をめざして、さまざまな形で野菜をお届けすることで、健康長寿に貢献していきます。



食を通じて社会問題の解決に取り組み、 持続的に成長できる強い企業をめざして

カゴメの創業は1899年。農業を営んでいた創業者蟹江一太郎がトマトの栽培に挑戦し、その発芽を見た日にはじまります。以来私たちは、日本の食を見つめ、新しい食のあり方を提案してまいりました。

当社は、2016年から3カ年の中期経営計画において、2025年のありたい姿を「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」と決めました。農業から生産・加工・販売と一貫したバリューチェーンを持つ世界でもユニークな企業として、健康寿命の延伸、農業振興・地方創生、そして世界の食糧問題に取り組んでまいります。

そして今、私たちは「トマトの会社から、野菜の会社に」というビジョンを掲げています。当社は現在、野菜をさまざまな商品でご提供していますが、日本人の野菜摂取量は目標値に対してまだまだ大きく不足しています。だからこそ私たちは、トマトはもちろん、さまざまな野菜の価値を活かした幅広く革新的な商品を次々とお届けし、人々の健康に貢献することによって、持続的な成長につなげていきたいと考えています。

カゴメの企業理念は「感謝」「自然」「開かれた企業」です。

私たちの原点である自然に根差し、地域社会・お客さま・お得意先さま・栽培農家の皆さま・株主さま・従業員など、世界に広がるあらゆるステークホルダーの皆さまと手を携え、価値ある商品やサービスをお届けできるよう、たゆまぬ努力をしております。

皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

カゴメ株式会社 代表取締役社長

寺田 直行



数字でみるカゴメ

「えっ、そうなの?」「知らなかった」「すごい!」。そんなカゴメの特長や実力を言葉だけではなく、さまざまな数字を中心に紹介します。

TOPICS
1

創業120年

ロングセラー商品

1899年、トマトという当時日本ではなじみのなかった西洋野菜の栽培に挑戦し、のちに加工に取り組んだのが、カゴメの歴史の始まりです。
以来、畑を原点に野菜と向き合い、新しい食を提案し、今年120年目を迎えました。

110年

- ・トマトケチャップ
- ・ウスターソース



85年

- ・トマトジュース



TOPICS
2

NO.1のシェア

国内におけるシェア



※画像は代表的商品です

出典：インテージSRI / 期間：2017年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット+コンビニエンスストア



※画像は代表的商品です

出典：インテージSRI / 期間：2017年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット+ドラッグストア+コンビニエンスストア
その他：ドライ+チルド、トマトジュースカテゴリー



※画像は代表的商品です

出典：インテージSRI / 期間：2017年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット+ドラッグストア+コンビニエンスストア
その他：ドライ+チルド、野菜ミックスジュースカテゴリー



※画像は代表的商品です

出典：インテージSRI / 期間：2017年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット+ドラッグストア+コンビニエンスストア
その他：ドライ+チルド、野菜果実ミックスジュースカテゴリー

TOPICS
3

約7,500種

※登録済品種約70種

トマトの遺伝資源種類

イノベーション本部では、約7,500種ものトマト種子をはじめとする豊富な遺伝資源を保管し、データベース化。これらを活用し、遺伝子組み換え技術を用いずに加工用と生鮮用トマトの品種開発をしています。



TOPICS
4

約3,506,000人

食育支援活動

子どもたちの「食」への興味を育み、健やかな成長を応援するカゴメの「食育支援活動」。「食育」という言葉が一般的になるずっと前の1964年、全国の幼稚園に保育に役立つ紙芝居や絵本を配り始めたのが、そのはじまり。1972年からは親子に食べ物や健康

の大切さを伝えるミュージカル「カゴメ劇場」がスタートし、のべ351万人を無料でご招待しています。さらに、全国の約1割にあたる小学校や保育園にジュース用トマト「凛々子」の苗と学習教材を無償で提供する活動も続いています。



TOPICS
5

177,518名

※2017年末時点

個人株主数

「開かれた企業」を企業理念のひとつに掲げるカゴメは、2001年に「ファン株主10万人構想」に向けた取り組みをはじめ、2005年9月に10万人を突破しました。現在は、約20万人という業界では圧倒的多数の株主さまに支えられています。株主さまの声に積極的に耳を傾け、商品開発やイベントの開催に活かしています。



株主優待商品



生鮮ビジネスの 拡大

最先端の技術を集結し、
生鮮事業で農業の
成長産業化。

生鮮トマト事業では、高リコピントマトを中心に生鮮売場を活性化し、新たなトマトの品種開発を進めていきます。さらに、バックサラダとベビーリーフの販売エリアや商品ラインナップを拡充させ、「トマトの会社から、野菜の会社」に事業領域を広げます。



トマトの安定供給に貢献する大規模ハイテク菜園
(写真は「いわき小名浜菜園」)



お客さまに価値をつたえる「こくみレディ」



大人葉に比べ栄養価が高いベビーリーフ

TOPICS 1

大規模ハイテク菜園を 全国で展開

1998年より本格的にスタートした生鮮トマト事業。旬の夏と秋の時期は露地栽培、その他の時期は大型菜園でトマトを栽培しています。大型菜園では、温室内の温度や湿度、灌水などをコンピュータで自動制御。外界との接触が少ないため病虫害のリスクを抑えることもできます。また、立体的な仕立て方により、単位面積当たりの収穫量を最大化できるなど、均一な室内環境と均一な管理作業によって年間を通して安定した出荷量と高単収を実現しています。クリーンエネルギーの活用やCO₂対策、節水、生態系への配慮にもつながる大型ハイテク菜園は全国14カ所。「ラウンドレッド」や「高リコピントマト」をはじめ、17,600tの年間出荷量を誇っています。



ラウンドレッド

高リコピントマト

TOPICS 2

バックサラダ市場の拡大

高齢化やライフスタイルの変化により、野菜を買って作る手間が省ける手軽なカット野菜やサラダ類など野菜加工品市場は年々拡大傾向にあります。カゴメは、バックサラダをスーパーやコンビニエンスストアを中心に販売しています。今後は低温物流網を構築し、販売エリアを広げていきます。併せて、発芽大豆やケール、スプラウトなどの新しい高機能野菜を使った商品も拡充し、市場をさらに活性化。彩り豊かな食卓と健康をサポートします。また、イタリア野菜や機能性野菜コーナーなど、流通にとって魅力ある生鮮売場づくりにも積極的に取り組んでいます。



トマトサラダ

TOPICS 3

ベビーリーフの販売を強化

カゴメがトマト以外で初めて発売した野菜がベビーリーフです。ベビーリーフは食物繊維やカルシウム、鉄、ビタミンAなどが栄養表示基準を上回る高機能野菜です。また、その幼葉には大人葉よりも多くのポリフェノールやβカロテンが含まれていることも明らかになっています。昨年は山梨県北杜市で「高根ベビーリーフ菜園」を稼働。供給体制と販売を強化するとともに、新たなメニューを提案しています。さらに、昨年秋には洗わずにそのまま使えるベビーリーフ「Green Vege Bowl」シリーズを発売。今後も、毎日の食事に手軽に野菜を取り入れることのできる魅力的な商品をお届けします。



ベビーリーフ



農業振興・ 地方創生

農業を支え
地域の持続的成長に貢献。

超高齢化や労働人口の減少が急激に進む地域では、農業生産基盤の脆弱化が問題となっています。カゴメは日本の農業の発展が、地域の活性化につながると考え、日本の農業の成長産業化に貢献していきます。

Agricultural development and regional revitalization

生産者や自治体と連携し、地域の農業を応援。

カゴメは全国の自治体などと協定を結び、日本各地の特産品や旬の味覚の魅力をカゴメブランドの商品として全国にお届けする「地産全消」活動を2010年度にスタートさせました。各地域で愛されてきた農産物に焦点を当て、商品に活かすことで、生産者と消費者をつなぐ活動に取り組んでいます。

【カゴメが地域で締結している協定】

自治体など	締結年	内容
広島県	2012年	瀬戸内レモン協定
JAおきなわ	2012年	農産物・加工・販売連携協定
愛媛県	2013年	愛媛県と地域の活性化及び県民サービスの向上を目的とした協定
愛媛県・広島県	2013年	広島県・愛媛県・カゴメの3者による「瀬戸内」連携協定
富士見町（長野県）	2013年	災害時における飲料の供給に関する協定
神奈川県	2013年	災害時における応急物資の取扱いに関する協定
高知県	2013年	連携と協力に関する包括協定
栃木県	2013年	農産物の生産・加工・販売に関する連携協定
弘前市	2014年	農業振興を図るための包括協定
東海市（愛知県）	2014年	トマトde健康まちづくり協定

自治体など	締結年	内容
長野県	2014年	産業廃棄物3R実現協定
京都府	2014年	楽しもう京の食材パートナー連携協定
三重県	2015年	連携と協力に関する包括協定
山梨県	2016年	農業振興に関する連携協定
北杜市（山梨県）	2016年	北杜市・高根ベリーリーフ菜園と「地域農業と経済の発展」を目的とした連携協定
富士見町（長野県）	2016年	地域振興に関する連携協定
大分県	2016年	包括的連携に関する協定
立川市	2017年	立川市健康づくり事業連携協定書
富山県	2017年	富山県 連携と協力に関する協定（健康、食育関連）
宮崎県	2017年	包括連携協定の締結について
藤枝市	2017年	健康・食育施策等に関する包括連携協定

※2017年末現在



全国の生産者と消費者をつなぐ、 通販事業の新ビジネス。

通販事業部では、既存の「健康直送便」に加え、新たなビジネスブランドとして「農園応援」を2016年10月に立ち上げました。「農園応援」は、食における地域や農業への関心の高まりを好機に、カゴメが日本全国を訪ねて出会った、地域に眠る価値ある農産物を次世代に受け継いでいくための応援活動です。地域生産者が丹精込めて育てた農産物と、それらを使ってカゴメが作った商品をストックりとお届けしていきます。カゴメは「農園応援」を通して、地域生産者と消費者をつなぐことで、地域農業の活性化や地方創生に貢献したいと考えています。

「野菜生活100季節限定シリーズ」が 日本を元気に。

地域の農産物を全国で消費する「地産全消」活動の核となる商品「野菜生活100季節限定シリーズ」は、今では年間10種類以上を順次発売。カゴメはこれからも、新たな野菜や果物の開拓やコラボレーションによって、地域の農業さらには健康長寿をサポートしていきます。



野菜生活100季節限定シリーズ（2017年4月～2018年4月）

畑は 第一の工場

よい原料はよい畑から。
それが商品づくりの哲学。

「畑は第一の工場」というものづくりの思想のもと、創業時から続けてきた契約農家との栽培に取り組み、トマトジュースの原料の国内産地拡大を進めながら、契約栽培で培ってきたノウハウや実績を海外からの原料調達にも活かしています。



食による 健康寿命の延伸

野菜の力で
日本の未来を切り開く。

現代人の野菜不足や塩分過多の食生活を改善するために、野菜が持つ機能価値を商品でお届けするだけでなく、野菜のおいしい食べ方や手軽に摂取できる方法を提案し、健やかな毎日を応援していきます。



トマトケチャップで、おいしく30%以上減塩。

「日本人の食事摂取基準[※]」によると、1日の食塩摂取の目標量は、男性8.0g未満、女性7.0g未満とされ、成人男女の1日の食塩摂取量に対して、約30%の減塩が必要だと言われています。そこでカゴメはトマトのうまみ成分グルタミン酸に着目。醤油や味噌の半量をトマトケチャップに置き換えてもおいしい「30%以上減塩メニュー」を提案し、商品を通して「おいしい減塩」をサポートしています。 ※厚生労働省「日本人の食事摂取基準」(2015年)



トマトパツアで、日本の食文化を守る。

健康志向の高まりとともに魚食ニーズを喚起する取り組みとして、自社商品「基本のトマトソース」を使った新しいメニュー「トマトパツア」を開発・展開しています。その魅力が全国の家庭や業務用市場に発信し、鮮魚や野菜を使った簡単な調理方法と華やかなビジュアルが評価され、手軽で本格的なトマトメニューとして定着しつつあります。

ロングセラー商品が続々、機能性表示食品化。

カゴメは、トマトを中心に野菜の栄養素の研究を長年続け、さまざまな効果効能を検証しています。リコピンに善玉(HDL)コレステロールを増やす働きが報告されており、これによりリコピンを含む「カゴメトマトジュース」(265g、720ml、200ml)と「リコピンコレステファイン」を2016年機能性表示食品として発売。さらに野菜由来のGABAに高めの血圧を下げる働きが報告され、2017年には「カゴメ野菜ジュース」が機能性表示食品として再登場しました。トマト由来のGABAにも同様の報告がされており、今年からは「カゴメトマトジュース」の機能性表示を追加。ご提案をさらに強化してまいります。



フィールドマンと呼ばれる農業のプロがいます。

カゴメは創業以来、よい原料はよい畑から生まれるという思いを変えることなく、安心・安全な原料を調達するためにトマトなどの「契約栽培」に取り組んでいます。日本の農業との共存共栄を図る「契約栽培」は、まず作付け前に農家の方々と全量を買入れる契約を結びます。その後、フィールドマンと呼ばれる担当者が契約農家の畑を巡回し、カゴメ独自のきめ細かな栽培指導をはじめ、トマトの生育状態にあわせて的確なアドバイスを行っています。「契約栽培」を行うことで、農家の方にとっては廃棄の無駄や価格変動という不安がなくなり、高品質の原料を作ることに専念できます。同時に、高齢化する日本の農家において経験の浅い若手農家の育成にもつながります。こうしてカゴメは、近い将来のトマトジュース原料の国内産地拡大をめざしています。



世界80カ国以上で種子育苗事業を展開。

カゴメは2013年11月、トマトと野菜の非遺伝子組み換え種子を自社開発し、アメリカを中心に80カ国以上もの市場で販売事業を展開している米国の種苗会社ユナイテッド・ジェネティクス社を子会社化しました。これにより、種子を起点としたカゴメのトマト事業は世界中に拡大。種子から原料、加工、販売までワンストップで価値を創造するカゴメ独自の垂直統合型ビジネスと世界各地に広がる水平方向の拠点を武器にグローバル化がますます加速します。



垂直統合型ビジネス

種子から食卓まで、
ワンストップで価値を創造。

カゴメが保有するトマトの遺伝資源は約7,500種。
その種子から、土づくり、栽培、収穫、製造、
そして最終商品に至るまで、安全かつ安心という
価値を確実にお届けするためのビジネスモデル。
それが、カゴメの強みであり、世界的にもユニークな
「垂直統合型」ビジネスです。

垂直方向

“トマトのことなら
何でもカゴメに”



需要創造

商品が持つ価値をお客
さまに伝え、需要を創造
する価値伝達活動。



商品生産

よい原料と技術の最適な組み
合わせで、原料の価値を最大
化する製造工程と品質管理。



一次加工・調達

自社基準を満たした高品質の原料
のみを調達し、おいしさを損なわ
ないための一次加工を実施。



栽培

指定品種による契約栽培と
農業指導、ハイテク菜園での
生鮮トマトの栽培。



品種開発・種苗生産

自社保有の農産物の遺伝資源を
用い、交配法で有用品種を創出し、
競争力のある種苗を生産・供給。



研究開発

自然の恵みの農産物の価値を
最大化し、健康長寿に貢献す
るための一貫した研究開発。

 Japan
日本



 United States
アメリカ



水平方向

世界各地の
主な拠点

 Australia
オーストラリア



 Portugal
ポルトガル





TOPICS 1

セネガルに加工用トマトの
営農会社を設立

昨年12月、アフリカのセネガル共和国に加工用トマトの栽培・仕入れ・販売を担当する営農会社「Kagome Senegal Sarl (カゴメセネガル社)」を設立しました。西アフリカにはトマトの食文化が根付いており、セネガルではトマトの一人あたりの年間消費量は20kgを超え、日本の2倍以上です。しかし、資金不足や栽培技術が未熟なこと、病虫害などにより、品質・量ともに十分にトマトを確保できていない状況です。同社では、当社グループが保有する種子や栽培技術などの農業技術資源を用いて、セネガルに新たな加工用トマト産地を形成し、西アフリカ地域の加工用トマト市場の振興に貢献していきます。



現地での栽培指導の様子

TOPICS 2

最先端の加工用トマト
栽培技術を共同開発

2015年3月より、ビッグデータを活用した海外における最先端の加工用トマト栽培技術の開発に着手しています。具体的には、試験圃場に設置した気象・土壌などの各種センサや人工衛星・ドローンなどから得られるデータと、灌漑・施肥などの営農環境から得られるデータを活用し、トマトの生育状況や気象条件に応じた水・肥料・農薬などの使用量の最適化と収穫量の最大化を達成することで、農業の高付加価値化と環境にやさしい農業の実践をめざしています。



収量は、2015年夏期シーズンで、ポルトガルの平均の約1.5倍にあたる146t/haを実現。

TOPICS 3

グローバルフードサービスの
取り組み

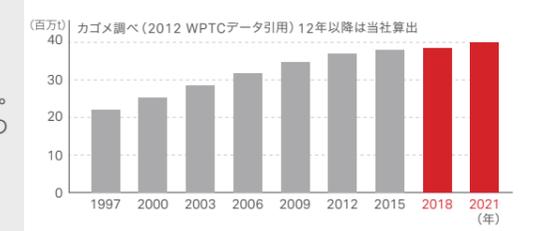
私たちは、グローバルに活躍する大手フードサービス企業各社と連携し、トマト加工品の提供だけでなく、新商品の開発にも取り組み始めています。また、いっそう高まる「低糖・低塩・低脂肪」ニーズに対して、カゴメは「トマトと野菜の栄養成分、機能性研究」等の成果を活用し、「食による健康」として実現をめざします。さらに、中国をはじめとしたアジア領域や、南米、中東など新しい領域での顧客の開拓や事業機会の獲得にも積極的に取り組みます。



ピザソースなどのトマト加工品(イメージ写真)

世界の加工用トマト消費量の推移と将来予測

トマトは世界で1億4,000万tの消費量を誇り、最も愛されている野菜です。そのうち加工用トマトの消費量は約4,000万t。その消費量は世界的な人口の増加に伴い需要がさらに拡大すると予測されています。



世界のカゴメへ、グローアップ。

カゴメのトマト加工品の歴史は110年以上を誇りますが、グローバルビジネスにおいてはまだ歴史が浅く、数年前に本格的に進出し始めたばかり。しかしながら、既に世界で上位の企業へと成長しています。



トマトケチャップ売上 世界第3位

順位	社名	USD million
1	Kraft Heinz Co	1,639.8
2	Unilever Group	445.9
3	Kagome Co Ltd	232.0
4	Del Monte Pacific Ltd	182.9
5	Nestlé SA	125.2

トマト加工品売上 世界第3位

順位	社名	USD million
1	ConAgra Foods Inc	315.2
2	Del Monte Pacific Ltd	186.8
3	Kagome Co Ltd	104.8
4	Conserve Italia - Consorzio Cooperative Conserve Italia scarl	89.0
5	Desan Trading	70.6

グローバル
トマト
サプライヤーへ

挑戦しつづけ、
成長しつづけ、
「トマトならカゴメ」を
世界共通語に。

2050年には90億人に達するとも言われる人口の増加に伴い、世界の食糧やトマトの需要も大幅な伸びが予測されています。カゴメはトマトをはじめとした食を通じて、世界が抱える様々な課題の解決に貢献し、世界No.1のグローバルトマトサプライヤーをめざします。

Becoming a
Global Tomato Supplier

世界中の人たちに、 おいしさと健康をお届けするために。

海外の子会社数は、2005年の2社から、約10年で35社*へ。日本で培ってきたノウハウをもとに、世界各地を調査し、最適な栽培地を吟味して、世界中の国々で事業を展開しています。*2017年3月末現在



トマトの特徴にあわせた商品開発。

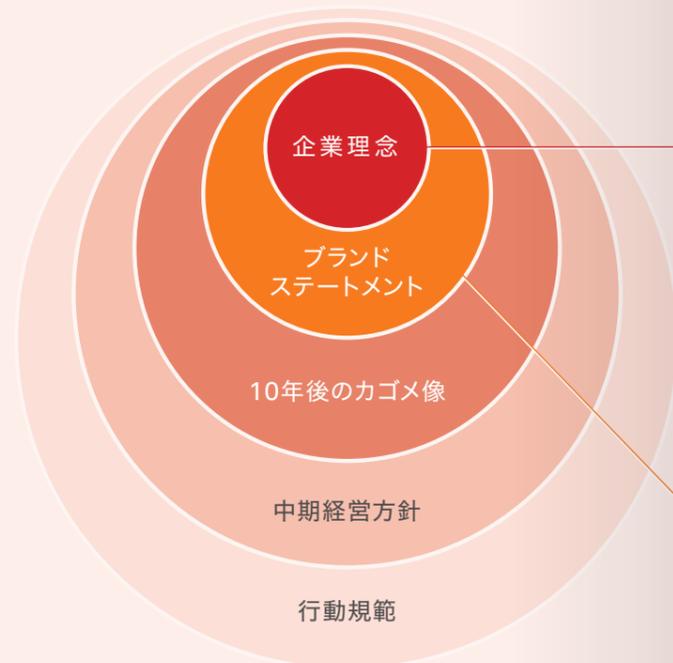
トマトの品質特性は産地によって大きく異なります。例えば、日本や中国のトマトは酸味が強く、逆にチリやポルトガルでは甘味が強い。こうした産地別での特徴を商品開発に活用できるのも世界中にネットワークがあるカゴメならではの大きな武器です。

加工用トマトの産地と特徴の一例					
産地	甘味	酸味	旨み	味のタイプ	主な加工品
日本	中	強	中	酸味型	トマトジュース
チリ	強	中	弱	甘味型	ペースト
ポルトガル	強	中	中	甘味型	ペースト
イタリア	中	中	強	旨み型	ホールトマト・ダイストマト
トルコ	中	中	中	バランス型	ペースト・ホールトマト・ダイストマト
アメリカ	中	中	中	バランス型	ペースト・トマトジュース・トマトケチャップ



カゴメの理念体系

カゴメは、100年以上もの間、トマトなど自然の恵みを活かした商品を通して、人々の健康に貢献してきました。そして、企業理念を守り続けながら、カゴメの価値を時代とともに磨いてきました。そんなカゴメがめざす、10年後にあるべき理想の姿。それは、日本はもちろん世界が抱えるさまざまな社会課題の解決に、これまで培ってきたトマトや健康への知見で積極的に取り組み、持続的に成長できる「強い企業」としてのカゴメです。



企業理念 時代を経ても変わらずに継承される「経営のこころ」

感謝

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

自然

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客さまの健康に貢献します。

開かれた企業

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ開かれた企業を目指します。



ブランドステートメント ブランドのありたい姿

自然を

自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

おいしく

自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

楽しく

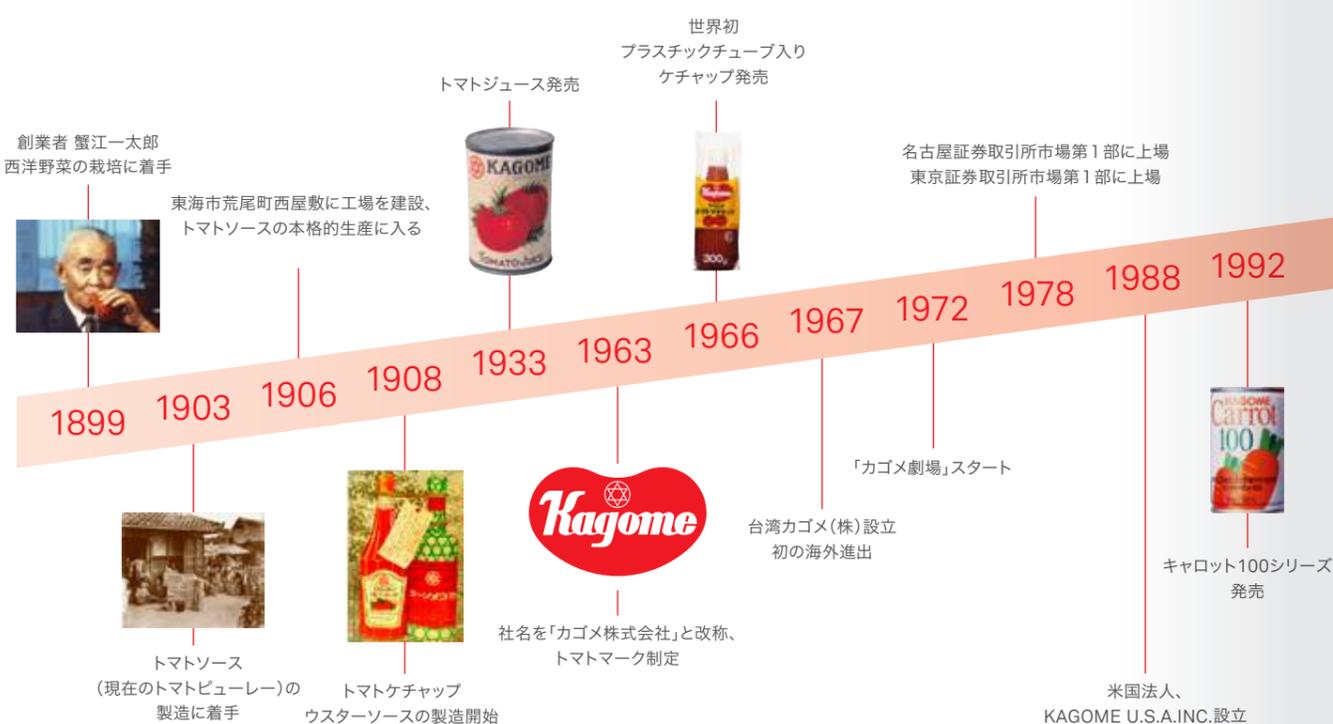
地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。



これまでのあゆみ

1899年の創業以来、「自然の恵みである農産物の価値を活かして、人々の健康に貢献したい思い」を商品に込め、生活者の皆さまにお届けしています。100年を超えるその

歴史は、時代のニーズに応えるためにこれまでなかった商品を開発しつづける「技術革新」の歴史でもあります。



「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をブランド・ステートメントとする。



事業紹介

多彩なラインナップで 野菜の価値をお届けします

時間がない、野菜が苦手など、その理由はさまざまですが、日本人の野菜不足は年々深刻化しています。

カゴメは、手軽においしく野菜を摂ることのできる商品を広くお届けしたいとの思いから、飲料や食品、業務用だけでなく、通販や農事業まで事業領域を広げ、1,000種類以上の商品ラインナップで、その問題解決に全力で取り組んでいます。

さまざまな形で野菜をお届けし続けることで、日本の野菜不足を解消し、健康長寿に貢献してまいります。

飲料事業 野菜果実ミックス / トマト100% / 野菜100% / キャロット100% / 乳酸菌



食品事業 トマトケチャップなど / トマト調味料 / ソース / パスタソース おかず調味料 / レンジ調理食品 / 鍋用つゆ



農事業 生鮮トマト / 野菜 / 農産加工品 / 家庭用園芸商品



業務用事業 業務用常温商品 / 業務用冷凍商品



通販事業 季節商品 / 飲料商品 / サプリメント



会社概要

連結決算財務パフォーマンス

※2014年度は事業年度変更に伴い、2014年4月1日～12月31日までの9カ月間となっております。



会社概要 (2017年末現在)

創業	1899年(明治32年)	主な連結子会社
設立	1949年(昭和24年)	加太菜園株式会社
本社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号 TEL(052)951-3571(代表) FAX(052)968-2510	響灘菜園株式会社
東京本社	東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー TEL(03)5623-8501(代表) FAX(03)5623-2331	いわき小名浜菜園株式会社
資本金	19,985百万円	カゴメアクシス株式会社
従業員数	2,456名(連結)	カゴメ物流サービス株式会社
事業所	本社、東京本社、1支社、8支店、6工場、イノベーション本部	Kagome Inc.
事業内容	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、 種苗、青果物の仕入れ・生産・販売	United Genetics Holdings LLC
		Vegitalia S.p.A.
		Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.(HIT)
		台湾可果美股份有限公司
		Kagome Australia Pty Ltd.

CSR情報のご案内

CSR関連情報をご紹介します。
<http://www.kagome.co.jp/company/csr/>

公益財団法人 みちのく未来基金



2011年カゴメは、ロート製菓株式会社・カルビー株式会社とともに、宮城県仙台市に「みちのく未来基金」を設立し、震災遺児の進学を支援する活動を開始しました。現在は、エバラ食品工業株式会社も加わり4社にて運営する公益財団法人です。東日本大震災によって両親またはいずれかの親を亡くした子どもたちは、全国で約1,800人とされています。彼らの高校卒業後の進学の夢を支えるために、全国から寄附をいただき、入学から卒業までに必要な入学金と授業料の全額(年間上限

300万円)を返済不要の奨学金として給付しています。みちのく未来基金は、震災当時お腹の中にいた子どもが進学先を卒業するまで、今後約20年間にわたり長く支援を続けてまいります。初めての奨学支援を行った2012年度の進学者は96名、その後は毎年約100名を迎え入れており、2017年までの対象者は計638名となりました。

みちのく未来基金は

震災遺児が高校を卒業後、大学・短大・専門学校へ進学することを支援します

入学金・授業料の全額(年間上限300万円)を返済不要で給付します

震災当時お腹の中にいた子どもが卒業するまで、長期にわたって活動を続けます



2017年3月に、基金生と支援者の方が一堂に会する「みちのく未来基金第6期生の集い」を開催しました。進学を果たした6期生が将来の夢と希望を発表する一方、90名の先輩が大学・短大・専門学校を卒業して社会に羽ばたいていきました。

震災により過酷な経験をしてきた基金生ではありますが、「みちのく未来基金」を通じて、とてもアットホームな関係と雰囲気を作られています。基金では奨学金の給付だけでなく、基金生の心のケアも重視しており、親睦と交流を図るイベントの開催や、進学後も面談の機会を設けるなどしてフォローしています。

ホームページで詳しい内容をご紹介します。

[みちのく未来基金](#) 🔍 検索



カゴメ株式会社

本社 / 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号 TEL. (052) 951-3571 (代表)
東京本社 / 〒103-8461 東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー TEL. (03) 5623-8501 (代表)

